

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ コロナ変異株患者の退院基準を緩和

— 厚労省 —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部は4月8日付で、事務連絡「新型コロナウイルス変異株流行国・地域に滞在歴がある入国者の方々の健康フォローアップ及びSARS-CoV-2陽性と判定された方の情報及び検体送付の徹底について」を改訂し、変異株感染者の退院基準を緩和した。現時点までに得た科学的知見に基づき、今後は、従来株の感染者と同様の退院基準を適用する。宿泊療養や自宅療養の解除基準も同様とする。

変異株感染者の退院基準については、これまで、有症状者の場合は「PCR等検査で2回の陰性を確認する」ことなどを定めていた。今回の改訂により、人工呼吸器等による治療を行わなかった患者については「発症日から10日間経過し、かつ、症状軽快後72時間経過した場合」に退院可能とする。人工呼吸器等で治療を行った患者でも、「発症日から15日間経過し、かつ、症状軽快後72時間経過した場合」は退院できるとした。無症状者の場合は「発症日から10日間経過した場合」に退院で

きる。別添のQ&Aでは、入院中の患者について、退院基準を満たさなくても宿泊療養に移行して差し支えないとの考えも示した。

● 病床逼迫なら「従来株と同室可」

Q&Aでは、変異株患者の個室対応についても新たな考え方を提示。南アフリカやブラジル、フィリピンで確認された変異株に感染した患者については、個室対応が望ましいとしながらも「確保病床の使用率が20%以上の都道府県では、変異株の患者は従来株の患者または当該患者とは別の変異株の患者と同室として差し支えない」と明記した。

一方で、確保病床の使用率が20%未満で、変異株PCR陽性の患者全てに個室管理が可能な都道府県には、引き続き個室対応を求めている。ただ、英国で確認された変異株と従来株の患者同士もしくは同一の変異株の患者同士を同室とすることは可能とした。

【メディファクス】

■ 全高齢者分のワクチン確保

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は4月9日の閣議後会見で、新型コロナウイルスワクチンの供給に関して、6月中に3万8495箱（1箱＝195バイアル）を確保できるめどがついたと発表した。これにより、少なくとも3600万人の高齢者全員が2回ずつ接種できる量のワクチンを自治体に届けられることになる。河野担当相は、接種順位が3番目の基礎疾患がある人に対する接種分も「一部カバーできる」との認識を示した。

政府はこれまでも、「6月末までに、高齢

者全員が2回の接種を受けられる量の配送を完了できる」との見通しを示しており、今回、その具体的な供給量が固まったことになる。河野担当相は、今後について「5月の中旬以降は（自治体から）ほしいと言われた量が出る体制になる予定だ」と説明した。

高齢者に対するワクチン接種は、12日から始まる予定。 【メディファクス】

■ 副反応発現、女性・若年者に高い傾向

— 厚労省研究班 —

新型コロナウイルスワクチン「コミナティ」の先行接種を受けた医療関係者約2万人を対象に、重点的調査を手掛けている厚生労働省の研究班は4月9日、厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議で新たな中間報告を公表した。代表研究者の伊藤澄信・順天堂大客員教授は、接種後の副反応の発現頻度について、年齢や性別によって異なる傾向があると説明。発現頻度は女性の方が男性より高く、年齢別に見ると若年者の方が比較的高い、と報告した。

● 2回目接種後、20代女性の5割が発熱

1回目接種を受けた1万9157人と、2回目接種を受けた1万5985人の「健康観察日誌」によると、接種後に37.5度以上の発熱があった人の割合は、1回目接種後は3.3%にとどまったのに対し、2回目接種後は38.1%にまで高まった。伊藤氏は2回目接種後の発熱について、20代女性では5割に達すると説明。65歳以上は1割程度で、発現頻度が大きく異なると指摘した。発熱する場合は翌日が多い。

2回目接種では全体で、接種翌日に5割が

頭痛、7割が全身倦怠感を自覚している。65歳以上に限ると発熱9%、頭痛20%、全身倦怠感38%にとどまるが、接種部位疼痛は80%に上った。

● 疼痛頻度、「明らかに高い」

厚労省は2009年の新型インフルエンザ流行時にも、約2万人の医療関係者を対象に、新型インフルワクチンの調査を実施している。研究班はこの調査結果と比較すると、コロナワクチンの接種部位の疼痛頻度は「明らかに高い」としている。 【メディファクス】

■ 接種後のアナフィラキシー、評価へ

— 厚労省 —

厚生労働省の厚生科学審議会と薬事・食品衛生審議会の合同会議は4月9日、医療従事者らへの接種が続いている新型コロナウイルスワクチン「コミナティ」について、接種後に生じたアナフィラキシーの副反応疑いは、製造販売業者であるファイザーからの報告を受けた上で、評価していく方針を了承した。森尾友宏・副反応検討部会長（東京医科歯科大教授）は「詳細な情報も入った業者からの報告を基に（評価を）やるのが、より適切ではないか」と述べた。新たな方針の導入時期については、厚労省が今後検討する。

● 国際基準のアナフィラキシーは79件

厚労省によると、2月17日から4月4日までのコミナティの推定延べ接種回数は109万6698回。副反応疑い報告数は、医療機関からは1755件（全体の0.16%）、ファイザーからは344件（0.03%）だった。

死亡事例は2月17日から4月7日までに

6件の報告があったが、専門家による評価はいずれも、「情報不足で因果関係の評価できない」だった。

アナフィラキシーは2月17日から4月4日までに、医療機関から350件の報告があった。予防接種後評価の国際的基準であるブライトン分類で、アナフィラキシーと定義される「レベル1～3」に当てはまるのは79件だった。350件のうち349件はアナフィラキシーが「全て軽快」、1件は「アレルギー症状としては軽快」したという。アナフィラキシーの海外との比較について、厚労省は報告制度の違いなどを理由に「単純な比較が難しい状況」と説明。合同会議では、これまでの副反応疑い報告を踏まえて審議した結果、コミナティの安全性について「重大な懸念は認められない」と結論付けた。

厚労省が9日に開いたのは「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」と「薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」の合同会議。

【メディファクス】

■ 医療者向けワクチン5月の配分数を連絡

— 厚労省 —

厚生労働省健康局健康課予防接種室は4月8日、新型コロナワクチンの配分（医療従事者等向け第3弾〈2回目〉・第4弾と高齢者向け第5クール以降の出荷分）について、都道府県に事務連絡した。医療従事者等向けの出荷箱数については、第3弾2回目接種分は、5月3日と10日の週にそれぞれ1200箱（1箱＝195バイアル）出荷するとあらためて説明し

た上で、都道府県別の配分数を示した。

第4弾の出荷分については、1回目接種分と2回目接種分計1000箱を5月10日の週に出荷する。また、医療従事者等向け接種として出荷する同ワクチンは第4弾出荷分をもって最後とする予定とすることもあらためて明記した。ただ、第4弾までの割当量を超えて医療従事者等に接種する同ワクチンが必要な場合は、高齢者向け第5クール（5月10日と17日の週）以降の出荷分を使うことができることも強調した。高齢者向けについては、第5クール以降の出荷分はワクチン接種円滑化システム（V-SYS）を使って割り当て作業を行い、2週間ごとに事務連絡に記載した数量を納入希望量に応じて出荷するとした。

【メディファクス】

■ 感染性胃腸炎、2週連続で減少

— 感染症週報第12週 —

国立感染症研究所は4月9日、感染症週報第12週（3月22～28日）を公表した。感染性胃腸炎の定点当たり報告数が2週連続で減少した。都道府県別の上位3位は福井県（8.91）、島根県（6.78）、愛媛県（6.22）だった。定点当たりの報告数は2.55。

増加が見られていたヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.02で前週より減少した。都道府県別の上位3位は香川県（1.04）、高知県（0.29）、熊本県（0.06）だった。

定点把握疾患の報告の過去5年間との同時期比較では、ヘルパンギーナと突発性発しんが上回っているが、他の疾患はいずれも低い状況となっている。

【メディファクス】